



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 クニミネ工業株式会社
 コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理部長 (氏名) 川島 利昭

TEL 03-3866-7255

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,930	5.5	1,586	11.4	1,718	11.2	1,190	15.5
28年3月期	12,256	1.8	1,425	3.5	1,545	4.8	1,031	3.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,324百万円 (66.1%) 28年3月期 797百万円 (40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	89.36		8.0	9.5	12.3
28年3月期	77.04		7.3	8.8	11.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	18,516	15,549	82.6	1,159.85
28年3月期	17,644	14,610	81.5	1,073.51

(参考) 自己資本 29年3月期 15,296百万円 28年3月期 14,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,895	1,370	407	5,475
28年3月期	1,183	663	427	5,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		20.00	20.00	267	26.2	1.9
29年3月期		0.00		20.00	20.00	263	22.4	1.8
30年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		23.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,779	0.2	510	8.7	571	23.0	373	26.1	28.35
通期	13,009	0.6	1,548	2.4	1,675	2.5	1,139	4.4	86.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,450,000 株	28年3月期	14,450,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,261,617 株	28年3月期	1,061,577 株
期中平均株式数	29年3月期	13,326,878 株	28年3月期	13,388,455 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,219	6.4	1,533	12.3	1,585	15.0	1,155	26.8
28年3月期	11,482	1.0	1,365	2.7	1,378	7.5	911	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	86.67	
28年3月期	68.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	16,556		14,173		85.6		1,074.68	
28年3月期	15,723		13,268		84.4		991.03	

(参考) 自己資本 29年3月期 14,173百万円 28年3月期 13,268百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1
(1) 当期の経営成績の概況	P. 1
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(6) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(有価証券関係)	P. 19
(デリバティブ取引関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
5. 個別財務諸表及び主な注記	P. 25
(1) 貸借対照表	P. 25
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、鉱工業生産では内外需要の持ち直しや在庫調整の進展を受けて増加しており、個人消費においても雇用所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直しております。

また、設備投資においても円高一巡や海外経済の回復に伴う企業収益の改善を受けて持ち直しの動きがみられており、景気は回復基調でありました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車の国内生産台数に回復傾向がみられ、土木建築業界は、マイナス金利導入後の住宅ローン金利低下等を受けて新設住宅着工戸数で持ち直しがみられるなど、全体として回復基調にありました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連を取り込むとともに、為替相場の影響を受ける原材料において価格変動を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度をセグメント別にみますと、次のとおりです。

①ベントナイト事業部門

鋳物関係は、商用車をはじめとする自動車国内生産台数が回復傾向にあることや、タイ国での売上が寄与したことにより、増収となりました。土木建築関係は、新設住宅着工戸数の持ち直しにより土木基礎向けの需要が増加したことや、地熱向けの需要も増加したことにより、増収となりました。ペット関係は、新規納入先の取り込みなどもありましたが、ほぼ横這いに推移しております。

この結果、当セグメントの売上高は88億30百万円（前年同期比 4.5%増）、セグメント利益は11億91百万円（同 18.0%増）となりました。

②アグリ事業部門

主たる農薬分野において、殺虫・殺菌剤は需要の落ち込みがあり減収となりましたが、水稲用除草剤およびベントナイト販売が好調に推移し増収となり、前期に新設した設備の減価償却費の増加等を補い、若干の増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は28億16百万円（同 3.3%増）、セグメント利益は7億6百万円（同 0.8%増）となりました。

③化成品事業部門

ファインケミカルはクニピアが一般工業用途としての輸向向けや化粧品向けにおいて好調であったことや、環境保全処理剤および仕入商品の取扱量も増加したことにより全体として増収となりましたが、当期に新設した設備の減価償却費の増加等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12億83百万円（同 18.6%増）、セグメント利益は1億39百万円（同 3.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、ベントナイト事業部門およびアグリ事業部門が増収増益で化成品事業部門の減益を補い、売上高は129億30百万円（前年同期比 5.5%増）、営業利益は15億86百万円（同 11.4%増）となりました。経常利益は受取配当金が前期の1億32百万円から1億10百万円に減少しましたが、為替差損が前期の45百万円から当期は1百万円に減少したこと等により17億18百万円（同 11.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は11億90百万円（同 15.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は115億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億59百万円、現金及び預金が1億54百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1億67百万円、商品及び製品が45百万円減少したことによるものであります。固定資産は69億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4億85百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、185億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億71百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は18億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少いたしました。これは主に未払金が1億6百万円減少したことによるものであります。固定負債は10億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が47百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は155億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億39百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益11億90百万円および剰余金の配当2億67百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.6%（前連結会計年度末は81.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加し、54億75百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億95百万円（前年同期比 60.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億2百万円（同 10.5%増）、たな卸資産が前年同期の1億33百万円の増加額から1億92百万円の減少額に転じ、仕入債務が前年同期の2億5百万円の減少額から19百万円の増加額へ転じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億70百万円（同 106.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億80百万円（同 92.3%増）と前年同期に比べ大幅に増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億7百万円（同 4.7%減）となりました。これは主に、配当金の支払額が2億68百万円（同 33.2%減）と減少したものの、自己株式の取得による支出が1億18百万円（前年同期は0百万円の支出）と増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本比率	78.8%	79.8%	81.5%	82.6%
時価ベースの自己資本比率	64.0%	64.4%	42.7%	55.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	254.1倍	608.8倍	374.2倍	611.6倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加、企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しが続くことが予想されます。しかしながら、アメリカの金融政策正常化の影響に端を発する為替相場の不安定さ、中国を始めとするアジア新興国の経済先行きの不透明さに加え、国内においては長期化する人手不足の問題等もあり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと予測されます。

このような見通しのもと、当社グループは、ベントナイト事業部門につきましては、鋳物関係において、KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. を通じて東南アジアへ進出する日系企業との連携を強め、海外ユーザーへ対応していくとともに、国内においても収益性の確保に努めてまいります。土木建築関係においては、東京オリンピック等を始めとする各種国内公共インフラ整備事業のほか、処分場向け需要の取り込みを引き続き推進するとともに、地熱発電関連事業への対応等についても積極的な営業活動を展開してまいります。

アグリ事業部門につきましては、IT等を活用した省人・省力化および老朽化対策のための設備投資を行うことにより、人手不足問題の解消やコストの削減、顧客満足の上昇等に繋げてまいります。

化成事業部門につきましては、平成29年3月期に「クニピア」・「スメクトン」の設備を増強したため、今後は海外市場や新市場への一層の拡大を図ってまいります。また、先端材料分野等での新用途に向けた研究開発を産学官連携で継続してまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高130億9百万円（前年同期比 0.6%増）、営業利益15億48百万円（同 2.4%減）、経常利益16億75百万円（同 2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億39百万円（同 4.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

①経済環境、景気動向について

当社グループの販売先には、自動車関係、土木建設関係、化学品関係等、多岐にわたっており、いずれも日本経済および世界経済の景気動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業及び化成事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危険や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危険があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危険があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥エネルギー価格の変動について

当社グループでは、主に製造工程において重油や電力等のエネルギーを使用しております。これらのエネルギー価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦原材料の仕入価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や近隣の火山の噴火、火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制として、鉱山でのベントナイト原鉱石採掘に関連する採石法、アグリ事業での製品製造に関連する農薬取締法等があります。これらの関係法令は社会情勢の変化等に応じて適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。主な法的規制に関する許認可の内容は以下のとおりです。

(採石法関連)

当社グループは、採石法第32条に定める採石業者登録及び採石法第33条で定める採取計画の許認可を以下のとおり受けております。なお、現状これら許認可等について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、採石法第32条の10及び第33条の11、12の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
昭和46年10月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第69号 川崎鉱業(株)	なし
昭和46年10月	採石業者登録	新潟県	採石法第32条による新潟県採石登録第9号 関ベン鉱業(株)	なし
平成7年1月	採石業者登録	山形県	採石法第32条による山形県採石登録第601号 クニマイン(株)	なし
平成12年4月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第5000号 当社蔵王工場	なし
平成22年3月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第52号 当社蔵王工場	平成32年2月
平成24年8月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第18号 川崎鉱業(株)	平成29年7月
平成28年9月	岩石採取計画認可	山形県	採石法第33条による山形県指令村総産企第12号 クニマイン(株)	平成33年8月
平成27年12月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第180号 関ベン鉱業(株) 細越鉱山	平成32年12月

(農薬取締法関連)

当社グループは、農薬取締法第2条に定める農薬登録につきまして、当社小名浜工場、郡山工場および太田工場において、製造品目ごとに農薬登録票の許認可を受け、製造場の名称および所在地登録を行っております。なお、現状これら登録について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、農薬取締法第14条の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、クニミネ工業株式会社（当社）および子会社6社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や各種研究・分析業務を営んでおります。

なお、平成28年4月に関東ベントナイト鉱業(株)はクニミネマーケティング(株)へ商号変更しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売の他、調泥剤の仕入販売および各種研究・分析を行っております。クニミネマーケティング株式会社は、主にペット用トイレ砂のベントナイトを仕入販売しております。KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. は、主に鋳物用のベントナイトを仕入販売しております。TRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

(2) アグリ事業

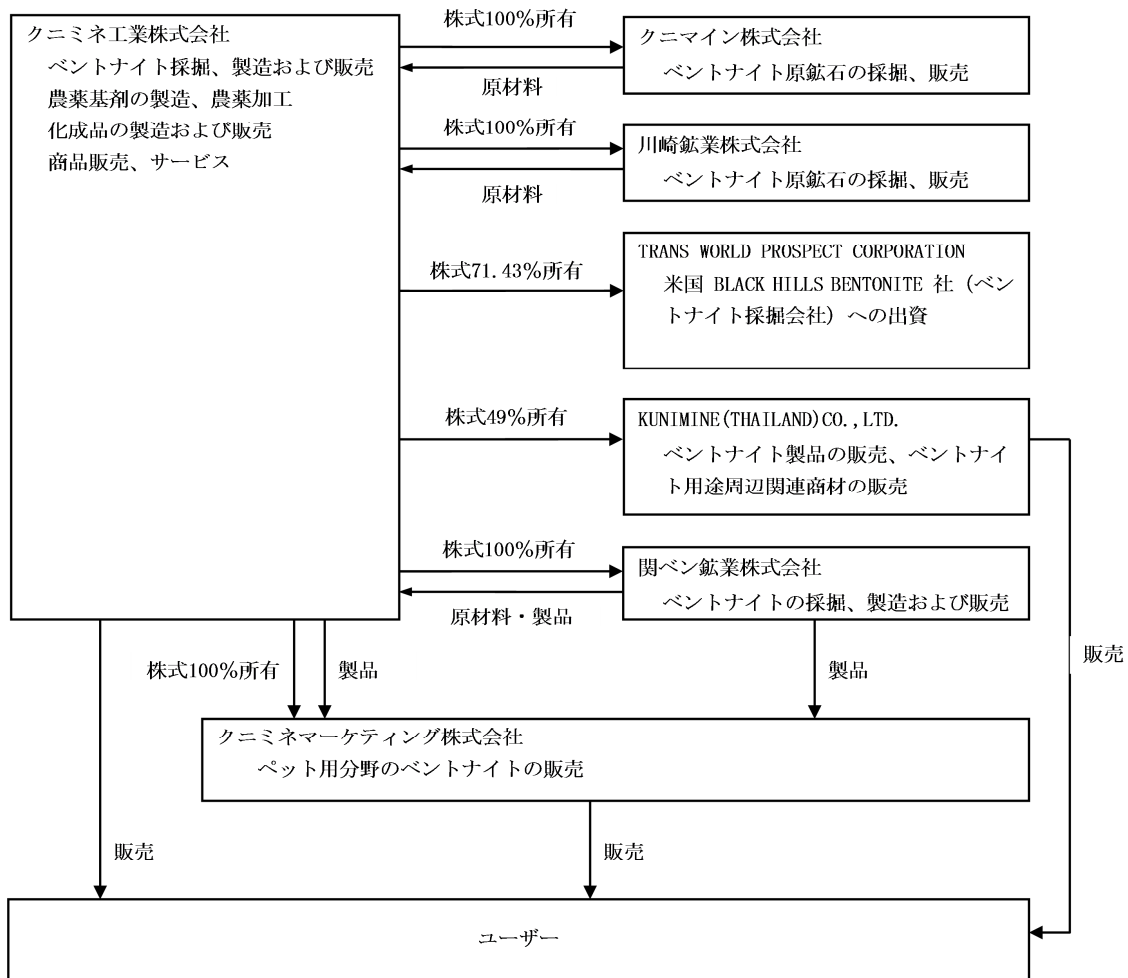
アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等、飼料等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

(3) 化成品事業

化成品事業は、当社が精製ベントナイト、環境保全処理剤等を製造販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,395,429	4,549,688
受取手形及び売掛金	3,630,008	3,889,821
有価証券	1,340,687	1,338,377
商品及び製品	354,849	309,730
仕掛品	225,446	246,166
原材料及び貯蔵品	1,235,693	1,068,149
繰延税金資産	144,398	127,059
その他	38,108	11,660
貸倒引当金	△1,295	—
流動資産合計	11,363,326	11,540,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,012,985	6,341,033
減価償却累計額	△4,522,928	△4,633,840
減損損失累計額	△518	△518
建物及び構築物(純額)	1,489,537	1,706,674
機械装置及び運搬具	10,314,831	10,830,847
減価償却累計額	△9,189,719	△9,445,123
減損損失累計額	△20,683	△20,683
機械装置及び運搬具(純額)	1,104,428	1,365,041
土地	1,780,254	1,780,254
リース資産	378,334	315,906
減価償却累計額	△336,075	△266,303
リース資産(純額)	42,258	49,602
建設仮勘定	31,697	20,804
その他	531,786	559,859
減価償却累計額	△471,515	△488,624
その他(純額)	60,271	71,235
有形固定資産合計	4,508,448	4,993,612
無形固定資産	137,453	104,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,981	1,539,663
繰延税金資産	34,720	11,078
その他	327,916	326,728
貸倒引当金	△261	△173
投資その他の資産合計	1,635,357	1,877,297
固定資産合計	6,281,259	6,975,595
資産合計	17,644,586	18,516,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,440	824,673
リース債務	22,209	17,166
未払金	580,211	473,277
未払法人税等	350,358	357,101
賞与引当金	137,551	138,651
その他	135,100	80,846
流動負債合計	2,030,870	1,891,716
固定負債		
リース債務	22,799	37,654
繰延税金負債	151,696	198,718
退職給付に係る負債	10,242	11,545
閉山費用引当金	495,244	504,248
資産除去債務	23,494	23,494
その他	299,628	299,220
固定負債合計	1,003,106	1,074,881
負債合計	3,033,977	2,966,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,794,107	2,794,107
利益剰余金	9,895,532	10,818,694
自己株式	△253,286	△371,313
株主資本合計	14,054,153	14,859,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,294	380,724
繰延ヘッジ損益	△31,121	△3,769
為替換算調整勘定	76,219	60,367
その他の包括利益累計額合計	318,393	437,322
非支配株主持分	238,061	253,039
純資産合計	14,610,608	15,549,651
負債純資産合計	17,644,586	18,516,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,256,327	12,930,314
売上原価	8,265,603	8,662,688
売上総利益	3,990,723	4,267,626
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,035,301	1,078,233
保管費	66,686	59,559
役員報酬	158,559	183,196
給料及び手当	343,044	331,629
賞与	44,553	42,126
賞与引当金繰入額	47,556	47,338
退職給付費用	15,241	14,371
福利厚生費	66,518	70,815
旅費及び交通費	77,691	75,773
研究開発費	161,165	165,582
減価償却費	61,062	60,390
貸倒引当金繰入額	86	—
賃借料	53,919	55,994
支払手数料	103,729	119,383
その他	330,411	376,233
販売費及び一般管理費合計	2,565,529	2,680,629
営業利益	1,425,194	1,586,996
営業外収益		
受取利息	2,051	6,300
受取配当金	132,538	110,006
貸倒引当金戻入額	493	1,383
その他	39,648	24,220
営業外収益合計	174,731	141,910
営業外費用		
支払利息	3,163	3,099
コミットメントフィー	2,941	2,958
為替差損	45,801	1,748
その他	2,575	2,762
営業外費用合計	54,481	10,569
経常利益	1,545,444	1,718,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,771	10,099
投資有価証券売却益	4,153	6
特別利益合計	6,925	10,106
特別損失		
固定資産除却損	11,083	25,451
特別損失合計	11,083	25,451
税金等調整前当期純利益	1,541,286	1,702,992
法人税、住民税及び事業税	484,411	460,799
法人税等調整額	927	29,296
法人税等合計	485,339	490,096
当期純利益	1,055,946	1,212,896
非支配株主に帰属する当期純利益	24,488	21,965
親会社株主に帰属する当期純利益	1,031,458	1,190,931

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,055,946	1,212,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,695	107,430
繰延ヘッジ損益	△65,466	27,351
為替換算調整勘定	△1,001	△22,839
その他の包括利益合計	△258,164	111,942
包括利益	797,782	1,324,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	773,280	1,309,860
非支配株主に係る包括利益	24,502	14,977

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	2,794,107	9,265,729	△253,223	13,424,412
当期変動額					
剰余金の配当			△401,655		△401,655
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031,458		1,031,458
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	629,803	△62	629,740
当期末残高	1,617,800	2,794,107	9,895,532	△253,286	14,054,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	464,990	34,345	77,235	576,571	213,559	14,214,543
当期変動額						
剰余金の配当						△401,655
親会社株主に帰属する当期純利益						1,031,458
自己株式の取得						△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191,695	△65,466	△1,015	△258,177	24,502	△233,675
当期変動額合計	△191,695	△65,466	△1,015	△258,177	24,502	396,064
当期末残高	273,294	△31,121	76,219	318,393	238,061	14,610,608

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	2,794,107	9,895,532	△253,286	14,054,153
当期変動額					
剰余金の配当			△267,768		△267,768
親会社株主に帰属する当期純利益			1,190,931		1,190,931
自己株式の取得				△118,026	△118,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	923,162	△118,026	805,135
当期末残高	1,617,800	2,794,107	10,818,694	△371,313	14,859,289

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	273,294	△31,121	76,219	318,393	238,061	14,610,608
当期変動額						
剰余金の配当						△267,768
親会社株主に帰属する当期純利益						1,190,931
自己株式の取得						△118,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,430	27,351	△15,852	118,929	14,977	133,907
当期変動額合計	107,430	27,351	△15,852	118,929	14,977	939,043
当期末残高	380,724	△3,769	60,367	437,322	253,039	15,549,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,541,286	1,702,992
減価償却費	523,387	618,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	546	1,099
閉山費用引当金の増減額 (△は減少)	5,146	9,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△406	△1,383
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,493	1,302
受取利息及び受取配当金	△134,589	△116,306
支払利息	3,163	3,099
為替差損益 (△は益)	41,708	△12,681
固定資産除却損	11,083	25,451
売上債権の増減額 (△は増加)	59,908	△259,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,057	192,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205,232	19,327
未払金の増減額 (△は減少)	△130,141	22,845
その他	1,565	45,705
小計	1,582,875	2,251,066
利息及び配当金の受取額	134,589	116,306
利息の支払額	△3,165	△3,099
法人税等の支払額	△530,730	△468,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183,568	1,895,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,204	△41,604
投資有価証券の取得による支出	△13,892	△117,764
有形固定資産の取得による支出	△613,824	△1,180,205
無形固定資産の取得による支出	△36,478	△18,163
その他	7,612	△12,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,788	△1,370,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,588	△21,082
自己株式の取得による支出	△62	△118,026
配当金の支払額	△401,388	△268,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,039	△407,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141,810	△8,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,068	110,344
現金及び現金同等物の期首残高	5,414,476	5,365,407
現金及び現金同等物の期末残高	5,365,407	5,475,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

クニマイン株式会社

川崎鋳業株式会社

関ベン鋳業株式会社

クニミネマーケティング株式会社

KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.

TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~14年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 閉山費用引当金

ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務および満期保有目的の外貨建債券は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

ロ ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ

ハ ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

ニ ヘッジ方針

管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ホ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,355千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	20,801千円	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	18,458千円
その他	6,264千円	5,443千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	108,448千円	106,309千円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社と契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のお金の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期（または3期）連続して経常損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,771千円	10,099千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	161,165千円	165,582千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△288,969千円	153,872千円
組替調整額	△4,153	—
税効果調整前	△293,122	153,872
税効果額	101,426	△46,442
その他有価証券評価差額金	△191,695	107,430
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△96,350	39,559
税効果額	30,883	△12,208
繰延ヘッジ損益	△65,466	27,351
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,001	△22,839
その他の包括利益合計	△258,164	111,942

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,395,429千円	4,549,688千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△370,709千円	△412,313千円
有価証券(MMF)	1,340,687千円	1,338,377千円
現金及び現金同等物	5,365,407千円	5,475,752千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
リース資産	11,068千円	28,222千円
リース債務	11,832千円	36,534千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成28年3月31日)			当連結会計年度(平成29年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	956,774	462,715	494,058	1,139,262	490,428	648,834
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	956,774	462,715	494,058	1,139,262	490,428	648,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,346	10,457	△3,110	—	—	—
	(2)債券	—	—	—	101,154	102,300	△1,146
	(3)その他	1,340,687	1,437,687	△97,000	1,338,377	1,441,188	△102,811
	小計	1,348,034	1,448,145	△100,111	1,439,531	1,543,489	△103,957
合計	2,304,808	1,910,860	393,947	2,578,794	2,033,917	544,876	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度308,860千円、当連結会計年度299,246千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	10,146	4,153	—
(2) 債権	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,146	4,153	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	11	6	—
(2) 債権	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11	6	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成28年3月31日）			当連結会計年度（平成29年3月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	773,403	—	△45,012	229,685	—	△5,452
	合計		773,403	—	△45,012	229,685	—	△5,452

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社において、簡易的な事業部制を採用し、販売と生産をそれぞれ管理しております。販売においては取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1)ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、止水材
 (2)アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤、農薬用途向け純モンモリロナイト
 (3)化成品事業・・・純モンモリロナイト、環境保全処理剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益（又は損失）について、製造固定費を期間損益として扱っている他は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,449,371	2,725,498	1,081,457	12,256,327	—	12,256,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,668	—	70,992	138,660	(138,660)	—
計	8,517,039	2,725,498	1,152,450	12,394,987	(138,660)	12,256,327
セグメント利益	1,009,352	701,030	144,428	1,854,810	(429,616)	1,425,194
セグメント資産	8,292,925	3,558,129	861,959	12,713,013	4,931,572	17,644,586
その他の項目						
減価償却費	267,664	173,157	77,915	518,736	4,650	523,387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,525	471,707	51,989	743,221	—	743,221

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△ 429,616千円には、セグメント間取引消去 900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 443,241千円及び棚卸資産の調整額 12,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,931,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,830,965	2,816,204	1,283,145	12,930,314	—	12,930,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,274	—	80,192	150,467	(150,467)	—
計	8,901,239	2,816,204	1,363,338	13,080,782	(150,467)	12,930,314
セグメント利益	1,191,530	706,671	139,754	2,037,956	(450,960)	1,586,996
セグメント資産	8,359,523	3,641,862	1,416,480	13,417,865	5,098,384	18,516,249
その他の項目						
減価償却費	278,673	211,468	123,253	613,395	4,921	618,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280,858	231,738	566,699	1,079,295	—	1,079,295

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△ 450,960千円には、セグメント間取引消去 293千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 481,838千円及び棚卸資産の調整額 30,584千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 5,098,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	8,449,371	2,725,498	1,081,457	12,256,327

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	8,830,965	2,816,204	1,283,145	12,930,314

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,073円51銭	1,159円85銭
1株当たり当期純利益	77円04銭	89円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,031,458	1,190,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,031,458	1,190,931
期中平均株式数(株)	13,388,455	13,326,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,944,414	2,978,305
受取手形	937,695	1,173,768
電子記録債権	219,310	297,893
売掛金	2,212,930	2,239,496
有価証券	1,340,687	1,338,377
商品及び製品	338,077	281,577
仕掛品	190,447	232,586
原材料及び貯蔵品	1,162,901	1,002,308
前払費用	884	1,846
繰延税金資産	122,373	118,757
その他	74,561	44,274
貸倒引当金	△1,295	—
流動資産合計	9,542,989	9,709,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,092,624	1,250,175
構築物	124,401	142,957
機械及び装置	969,219	1,232,547
車両運搬具	9,359	9,299
工具、器具及び備品	52,244	65,566
土地	1,687,599	1,687,599
リース資産	27,435	20,330
建設仮勘定	11,772	17,596
有形固定資産合計	3,974,657	4,426,073
無形固定資産	117,808	89,235
投資その他の資産		
投資有価証券	982,849	1,260,320
関係会社株式	751,292	751,292
長期貸付金	115,241	79,257
長期前払費用	2,837	2,214
保険積立金	202,113	205,392
敷金及び保証金	28,953	28,780
その他	4,581	4,493
貸倒引当金	△261	△173
投資その他の資産合計	2,087,606	2,331,576
固定資産合計	6,180,071	6,846,885
資産合計	15,723,061	16,556,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	820,169	858,100
リース債務	13,196	9,783
未払金	486,118	356,799
未払費用	34,392	41,726
未払法人税等	332,200	333,300
未払消費税等	—	41,581
預り金	43,843	24,363
賞与引当金	119,331	122,386
その他	47,095	5,508
流動負債合計	1,896,348	1,793,550
固定負債		
リース債務	16,745	12,465
繰延税金負債	145,061	194,699
閉山費用引当金	84,797	85,546
資産除去債務	23,494	23,494
長期預り保証金	48,226	32,969
長期末払金	240,010	240,010
固定負債合計	558,335	589,184
負債合計	2,454,683	2,382,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	577,729	577,729
資本剰余金合計	2,794,839	2,794,839
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	4,807,765	5,695,010
利益剰余金合計	8,870,215	9,757,460
自己株式	△253,286	△371,313
株主資本合計	13,029,569	13,798,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,929	378,324
繰延ヘッジ損益	△31,121	△3,769
評価・換算差額等合計	238,807	374,554
純資産合計	13,268,377	14,173,341
負債純資産合計	15,723,061	16,556,077

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,482,079	12,219,860
売上原価	7,943,846	8,413,270
売上総利益	3,538,232	3,806,589
販売費及び一般管理費		
発送運賃	877,946	888,231
給料及び手当	272,967	273,985
賞与引当金繰入額	40,038	42,028
貸倒引当金繰入額	86	—
減価償却費	49,763	51,750
その他	931,513	1,016,703
販売費及び一般管理費合計	2,172,316	2,272,699
営業利益	1,365,915	1,533,890
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	26,272	33,246
為替差益	—	111
雑収入	41,450	26,539
営業外収益合計	67,723	59,896
営業外費用		
支払利息	2,979	2,956
為替差損	46,683	—
雑損失	5,390	5,597
営業外費用合計	55,053	8,554
経常利益	1,378,585	1,585,232
特別利益		
固定資産売却益	271	—
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	271	6
特別損失		
固定資産除却損	9,773	21,853
投資有価証券売却損	—	3,092
特別損失合計	9,773	24,945
税引前当期純利益	1,369,083	1,560,292
法人税、住民税及び事業税	443,458	412,073
法人税等調整額	14,548	△6,793
法人税等合計	458,007	405,279
当期純利益	911,076	1,155,012

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	4
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									△4
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△4
当期末残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	—

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,718,000	4,298,340	8,360,794	△253,223	12,520,210	459,134	34,345	493,479	13,013,690
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		4	—		—				—
剰余金の配当		△401,655	△401,655		△401,655				△401,655
当期純利益		911,076	911,076		911,076				911,076
自己株式の取得				△62	△62				△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△189,205	△65,466	△254,672	△254,672
当期変動額合計	—	509,425	509,421	△62	509,358	△189,205	△65,466	△254,672	254,686
当期末残高	2,718,000	4,807,765	8,870,215	△253,286	13,029,569	269,929	△31,121	238,807	13,268,377

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	—
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,617,800	2,217,110	577,729	2,794,839	404,450	370,000	420,000	150,000	—

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,718,000	4,807,765	8,870,215	△253,286	13,029,569	269,929	△31,121	238,807	13,268,377
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									
剰余金の配当		△267,768	△267,768		△267,768				△267,768
当期純利益		1,155,012	1,155,012		1,155,012				1,155,012
自己株式の取得				△118,026	△118,026				△118,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						108,394	27,351	135,746	135,746
当期変動額合計	—	887,244	887,244	△118,026	769,217	108,394	27,351	135,746	904,964
当期末残高	2,718,000	5,695,010	9,757,460	△371,313	13,798,786	378,324	△3,769	374,554	14,173,341